

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 11 日

事業名称		小・中学校特別支援教室等事業費 [小・中学校特別支援教室等事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 2・3	小学校費・中学校費	目 3	特別支援学級費	事業番号	2			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育指導		課		特別支援教育		係	課長名	小野 隆一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実							総合計画書 (ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	小・中学校に設置されている特別支援教室及び通級指導学級等に在籍する児童・生徒				特別支援教室及び通級指導学級に在籍している児童生徒数 ①-1 小学生(特別支援教室)、①-2 小学生(通級指導学級) → ② 中学生 (各年5月1日現在)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	通級指導学級等の教育課程に沿った学習が行う人数				特別支援学級の教育課程に沿った学習を行えた人数 → (各年5月1日現在)						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	通級指導学級等の運営に必要な教科備品や教材等を購入し、困り感のある児童・生徒への適切な授業を展開できるよう教育環境の整備に必要な予算計上と執行				特別支援教室巡回指導教員数・通級指導学級数 ①-1 小学校特別支援教室巡回指導教員数 ①-2 小学校通級指導学級数 ② 中学校特別支援教室巡回指導教員数 → (各年5月1日現在)						
	対象指標		①の数值	人	過去2年間の実績		当該年度		成果目標		
					平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標		
3 経費	対象指標		①の数值	人	①-1 174 ①-2 20 ② 46	①-1 189 ①-2 25 ② 65	①-1 202 ①-2 26 ② 64				
	成果指標		②の数值	人	① 194 ② 42	① 214 ② 42	① 228 ② 64				
	目 標		②の目標値	—	—	—	—				
	目標値設定の考え方 支援が必要な児童生徒の教育課程に沿った学習を実施するが、成果指数の実績数は目標値として馴染まないと考える。										
4 環境変化等	活動指標		③の数值	名 学級	①-1 18 ①-2 1 ② 7	①-1 19 ①-2 2 ② 7	①-1 21 ①-2 2 ② 7				
	事業費(実績)		円		4,729,205	7,472,052	4,881,843	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源		円		4,729,205	7,472,052	4,881,843				
	一般財源		円		0	0	0				
	特定財源(国・都・他)		円		0	0	0				
	(うち受益者負担)		円		0	0	0				
	所要人数(再任用以外)		人		0.2	0.2	0.2				
所要人数(再任用)		人		0.0	0.0	0.0					
職員人件費(再任用以外)		円		1,662,000	1,676,000	1,650,000					
職員人件費(再任用)		円				0					
事業費+人件費		円		6,391,205	9,148,052	6,531,843					
(1) 開始年度		不明 年度									
(2) 環境の変化		通級指導学級に通う児童の増加に伴い、平成26年度までに小学校10校中3校に通級指導学級を設置。平成28年度からこの3校を拠点校として、巡回指導教員が巡回する特別支援教室を全小学校一斉に導入した。 また、平成13年度から第二中学校通級指導学級、平成28年度から第三中学校通級指導学級を設置。平成31年度(令和元年度)からは中学校5校全校に特別支援教室を導入した。 令和3年3月に特別支援教室運営ガイドラインが発出され、特別支援教室の原則の指導期間として1年間とすることが示された。									

事業名称	小・中学校特別支援教室等事業費 [小・中学校特別支援教室等事業]			
担当部署・課長名	教育指導	課	特別支援教育	係 課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	令和3年3月に発出された特別支援教室運営ガイドラインの内容を踏まえながら、子ども本人と保護者の理解を得ながら取組を行う必要がある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	講演会や研修会を通じて、更に市民や学校関係者への理解啓発及び周知を進めていく。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 市の特別支援教育について、未就学児保護者向けの説明会について検討した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 未就学児保護者向けの説明会について動画配信も含めて検討し、広く理解啓発及び周知を行う必要がある。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 学校教育の充実			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 特別支援教室を利用する児童・生徒は横ばいであるが、都より特別支援教室運営ガイドラインが発出され、それに基づいて取組を行っていく必要がある。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特別支援教室運営ガイドラインの内容は、すべての学校教職員及び特別支援教室を利用している児童・生徒の保護者の深い理解が必要である。			